2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月９日

上場会社名　　スカイマーク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9204　　ＵＲＬ　https://www.skymark.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）三輪 徳泰
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 財務経理・IR担当　（氏名）田上 馨　　ＴＥＬ　03(5708)8280

半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	59,000	7.5	1,629	34.3	1,180	140.3	1,634	243.8
2026年３月期中間期	54,883	0.7	1,213	△47.8	491	412.2	475	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	27.17	－
2026年３月期中間期	7.89	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	130,556	33,450	25.6
2026年３月期	121,103	33,944	28.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　33,450百万円　2026年３月期　33,944百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	7.00	7.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は定款において第２四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2027年３月期の期末における配当予想額は未定としております。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,800	9.4	1,500	△16.7	800	△72.5	800	△51.2	13.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	60,329,400株	2026年３月期	60,329,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	195,234株	2026年３月期	172,230株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	60,152,969株	2026年３月期中間期	60,214,245株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月９日（月）に機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会を開催する予定です。
この説明会の内容（動画）及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰とその長期化、物価高の継続による慎重な消費動向に加え、為替相場及び金融資本市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する国内線航空市場においては、取り巻く経済情勢の影響による運航コストの増加や長期化する物価上昇のなか、円安基調や海外渡航費用の上昇などを受けた海外旅行から国内旅行への需要シフトが見られ、旅客需要は堅調に推移いたしました。

このような環境下において、堅調な旅客需要を捉えるとともに、前事業年度下期から継続して取り組んでいる、市場環境の変化に応じた単価と有償旅客数の最適なバランスを見極めたレベニューマネジメントが効果を発揮し、当中間会計期間の有償旅客数は4,197,132名（前年同期比6.1%増）、同平均単価は13,601円（前年同期比0.8%増）となりました。これらの取り組みにより、事業収益は59,000百万円（前年同期比7.5%増）と中間会計期間において過去最高を記録いたしました。

営業費用につきましては、事業費が国内外のインフレや円安に伴うコスト上昇、当社の中長期成長に向けた主要戦略の一つである新機材導入関連の費用が発生したことなどにより53,199百万円（前年同期比6.5%増）、販売費及び一般管理費についても、DX推進のためのシステム開発費用の増加などにより4,171百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業費用全体で57,371百万円（前年同期比6.9%増）となったものの、上記事業収益の増収によりコスト増加を吸収し、営業利益は1,629百万円（前年同期比34.3%増）、経常損益は1,180百万円（前年同期比140.3%増）となりました。

さらに特別損益において、航空機予備エンジンのセール・アンド・リースバック取引に伴う固定資産売却益を計上した結果、中間純利益は1,634百万円（前年同期比243.8%増）となりました。

なお、2026年４月に日本の航空会社で初となるボーイング737-8型機を受領し、現在は計２機の新機材を運航しております。現行機材であるボーイング737-800型機と比較して、燃費効率が約15%高い新機材の導入を順次進め、運航コストの低減およびCO2排出量の削減を図ってまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は130,556百万円となり、前事業年度末に比べ9,452百万円増加しました。これは主に、新機材導入を含む建設仮勘定の増加7,473百万円によるものです。負債合計は97,105百万円となり、前事業年度末に比べ9,945百万円増加しました。これは主に航空券の予約販売が好調に推移したことに伴う契約負債の増加3,158百万円及び新機材導入に伴う借入金の増加3,040百万円によるものです。純資産合計は33,450百万円となり、前事業年度末に比べ493百万円減少しました。これは、繰延ヘッジ損益の減少1,706百万円、利益剰余金の増加1,212百万円によるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて787百万円減少し、23,693百万円（前事業年度末は24,481百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,064百万円（前年同期は6,818百万円の獲得）となりました。これは主に契約負債の増加額3,158百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は8,615百万円（前年同期は10,040百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,701百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,803百万円（前年同期は1,569百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入9,738百万円及び長期借入金の返済による支出6,500百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想については、2026年５月15日に開示いたしました「2026年３月期　決算短信」から変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,481	23,693
営業未収入金	6,615	10,313
貯蔵品	34	44
未収入金	3,157	4,014
前払費用	2,816	3,299
デリバティブ債権	4,443	3,751
為替予約	1,823	1,246
その他	93	52
流動資産合計	43,465	46,416
固定資産		
有形固定資産		
航空機材（純額）	10,016	8,410
建設仮勘定	18,538	26,011
その他（純額）	3,488	3,133
有形固定資産合計	32,043	37,555
無形固定資産	386	474
投資その他の資産		
長期未収入金	2,718	2,059
長期前払費用	310	211
敷金及び保証金	3,854	4,734
長期預け金	21,716	22,931
繰延税金資産	14,588	15,519
デリバティブ債権	1,295	603
為替予約	724	49
その他	0	0
投資その他の資産合計	45,207	46,109
固定資産合計	77,638	84,140
資産合計	121,103	130,556
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,346	5,904
短期借入金	20,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	6,500	10,439
未払法人税等	32	16
契約負債	17,071	20,229
定期整備引当金	4,207	6,809
賞与引当金	991	1,039
為替予約	－	25
その他	2,230	2,425
流動負債合計	55,379	66,891
固定負債		
長期借入金	9,179	8,280
返還整備引当金	2,312	2,458
定期整備引当金	19,260	18,444
資産除去債務	323	324
為替予約	－	80
その他	703	625
固定負債合計	31,780	30,213
負債合計	87,159	97,105

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,966	17,966
利益剰余金	10,315	11,528
自己株式	△89	△89
株主資本合計	28,292	29,505
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,651	3,945
評価・換算差額等合計	5,651	3,945
純資産合計	33,944	33,450
負債純資産合計	121,103	130,556

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
事業収益	54,883	59,000
事業費	49,951	53,199
事業総利益	4,931	5,801
販売費及び一般管理費	3,718	4,171
営業利益	1,213	1,629
営業外収益		
受取利息	212	91
違約金収入	444	528
受取補償金	－	388
その他	68	153
営業外収益合計	725	1,162
営業外費用		
支払利息	350	717
為替差損	299	323
支払手数料	709	344
固定資産除却損	85	119
その他	2	106
営業外費用合計	1,447	1,611
経常利益	491	1,180
特別利益		
固定資産売却益	－	462
特別利益合計	－	462
税引前中間純利益	491	1,642
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	△0	△7
法人税等合計	16	8
中間純利益	475	1,634

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	491	1,642
減価償却費	1,517	2,013
株式報酬費用	242	130
定期整備引当金の増減額（△は減少）	△996	1,785
返還整備引当金の増減額（△は減少）	△112	145
賞与引当金の増減額（△は減少）	38	48
受取利息及び受取配当金	△212	△91
支払利息	350	717
営業外支払手数料	709	344
為替差損益（△は益）	200	△115
固定資産売却損益（△は益）	－	△463
固定資産除却損	85	119
売上債権の増減額（△は増加）	△941	△3,697
貯蔵品の増減額（△は増加）	21	△10
前払費用の増減額（△は増加）	806	△481
未収入金の増減額（△は増加）	892	△203
長期預け金の増減額（△は増加）	1,730	△1,214
仕入債務の増減額（△は減少）	97	1,557
契約負債の増減額（△は減少）	2,723	3,158
未払金の増減額（△は減少）	203	141
未収消費税等の増減額（△は増加）	14	23
その他	△175	508
小計	7,688	6,060
利息及び配当金の受取額	212	91
利息の支払額	△350	△715
営業外支払手数料の支払額	△699	△338
法人税等の支払額	△32	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,818	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,895	△10,701
有形固定資産の売却による収入	0	3,403
無形固定資産の取得による支出	△109	△127
敷金及び保証金の差入による支出	△120	△1,190
敷金及び保証金の回収による収入	83	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,040	△8,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,539	9,738
長期借入金の返済による支出	△750	△6,500
リース債務の返済による支出	△55	△56
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△163	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569	2,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,727	△787
現金及び現金同等物の期首残高	26,018	24,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,291	23,693

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。